

市職員の給与や

勤務条件を公表

「下呂市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の給与や勤務条件など、人事行政の運営状況を次のとおり公表します。

なお、ここに掲載した内容のほか、職員の勤務条件やその他の情報は、下呂市ホームページで公開しています。

【総務課】

◆職員の採用・退職

職員数 (H31.4.1)	採用者数 (H30.4.2～ H31.4.1)	退職者数 (H30.4.1～H31.3.31)			
		合計	事由別退職者数		
			定年退職	普通退職	その他
627人	35人	43人	23人	9人	11人

注) 職員数は、派遣職員を除いた数です。

◆人件費（一般会計決算）

平成30年度一般会計決算における市の歳出に占める人件費の割合を示しています。

住民基本台帳人口 (平成30年度末)	歳出額 (a)	実質収支	人件費 (b)	人件費率 (b/a)	前年度の人件費率
32,249人	23,907,334千円	574,636千円	3,650,123千円	15.3%	14.6%

※人件費には、三役・議員・各種委員などの特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

◆職員給与費（一般会計決算）

平成30年度一般会計決算における職員給与費の状況です。この給与費には職員の退職手当、市長、議員等の特別職の給料・報酬などは含まれていません。

職員数 (a)	給与費				1人あたり 給与費 (b/a)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (b)	
459人	1,660,061千円	317,292千円	676,018千円	2,653,371千円	5,781千円

◆平均給料月額と平均年齢

平成31年4月分として職員に支給した給与の平均額を職種別に分けて示しています。



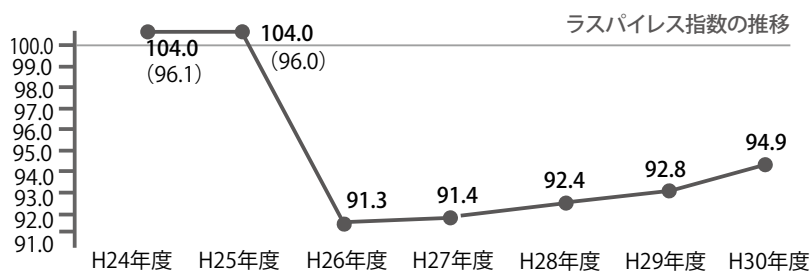
◆初任給と学歴や経験年数による給料の違い

左下の表は初任給を、右下の表は学歴や経験年数による平均給料月額を示しています。

区分			決定初任給	区分			経験年数	給料
一般行政職	大学卒	下呂市	180,700円	一般行政職	大学卒	10年以上 15年未満	252,100円	
		岐阜県	190,800円			20年以上 25年未満	350,400円	
		国	180,700円			30年以上 35年未満	395,600円	
	高校卒	下呂市	148,600円		高校卒	10年以上 15年未満	228,100円	
		岐阜県	155,800円			20年以上 25年未満	316,600円	
		国	148,600円			30年以上 35年未満	378,000円	
技能労務職	高校卒	下呂市	146,000円	技能労務職	高校卒	10年以上 15年未満	204,200円	
		岐阜県	153,500円			20年以上 25年未満	該当者なし	
		国	146,000円			30年以上 35年未満	304,300円	
	中校卒	下呂市	138,000円		中校卒	10年以上 15年未満	該当者なし	
		岐阜県	144,500円			20年以上 25年未満	該当者なし	
		国	138,000円			30年以上 35年未満	257,800円	

(地方公務員給与実態調査：平成31年4月1日現在)

◆国家公務員給与水準との比較



注) ラスパイレース指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

※カッコ内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値です。

◆特別職の報酬など (平成31年4月1日現在)

区分	月額	期末手当など
給料	市長	680,000円 6月期 2,200月分 12月期 2,200月分 (加算措置あり)
	副市長	630,000円
報酬	議長	370,000円 6月期 2,225月分 12月期 2,225月分 (加算措置あり)
	副議長	300,000円
	議員	270,000円

注)「下呂市長等の給与の特例」により、減額されており、その額を掲載しています。
令和元年度の市長給与は20%、副市長給与は10%の減額。
(10月～12月については市長25%、副市長は15%の減額)

◆特殊勤務手当

区分	全職種
支給実績額	57,887千円
支給職員1人あたりの平均支給年額	275,652円
職員全体に占める手当支給職員の割合	33,7%
手当の種類(手当数)	16種類
代表的な手当の名称	医師手当、病院看護手当、夜間看護手当、廃棄物処理業務手当、消防業務手当

◆時間外勤務手当

区分	金額
支給総額	91,242千円
支給職員1人あたりの平均支給年額	172,480円
支給対象職員数	529人

注)「特殊勤務手当」表および「時間外勤務手当」表中の、「支給職員1人あたり平均支給年額」は、平成30年度に支給した職員についての平均額です。

◆部門別職員数

区分	職員数		増減	主な増減理由	
	30年度	31年度			
部門					
一般行政	議会	3	3	0	
	総務企画	109	101	-8	業務内容見直しによる減員、防災対策鑑の配置
	税務	18	19	1	育児休業期間任期付職員の配置
	民生	74	74	0	
	衛生	52	52	0	
	農林水産	31	31	0	
	商工	18	18	0	
	土木	28	28	0	
小計	333	326	-7		
特別行政	教育	39	43	4	北部給食センター新設による増など
	消防	87	90	3	消防職の採用による増員
	小計	126	133	7	
一般会計 計	459	459	0		
公営企業等会計	病院	109	106	-3	退職による減員
	水道	9	9	0	
	下水道	6	5	-1	業務内容見直しによる減員
	その他	44	44	0	
	小計	168	164	-4	
合計	627	623	-4		

注)「部門別職員数」、「定員適正化計画」表中の職員数は、一般職に属する職員数であり、派遣職員などを除いた数です。

◆職員手当

(平成31年4月1日現在)

扶養手当	配偶者 6,500円/月 配偶者以外の扶養親族 10,000円/月 配偶者のいない場合 扶養親族のうち1人 10,000円/月																
住宅手当	借家・借間に係る手当 12,000円/月を超える家賃を負担している職員に対し、家賃額に応じて27,000円/月まで																
通勤手当	①交通機関利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで ②自動車等使用者 2km以上(片道)の使用者に対して、距離に応じ2,900円～34,900円/月まで																
勤期末手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>期末手当</th> <th>勤続手当</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月期</td> <td>1.300月分</td> <td>0.90月分</td> <td>2.200月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.300月分</td> <td>0.90月分</td> <td>2.200月分</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2.60月分</td> <td>1.80月分</td> <td>4.4月分</td> </tr> </tbody> </table> <p>・勤続手当は人事評価で標準的な成績の場合の支給月数</p>		期末手当	勤続手当	計	6月期	1.300月分	0.90月分	2.200月分	12月期	1.300月分	0.90月分	2.200月分	計	2.60月分	1.80月分	4.4月分
	期末手当	勤続手当	計														
6月期	1.300月分	0.90月分	2.200月分														
12月期	1.300月分	0.90月分	2.200月分														
計	2.60月分	1.80月分	4.4月分														
退職手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>自己都合</th> <th>定年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤続20年</td> <td>19.669500月分</td> <td>24.586875月分</td> </tr> <tr> <td>勤続25年</td> <td>28.039500月分</td> <td>33.270750月分</td> </tr> <tr> <td>勤続35年</td> <td>39.757500月分</td> <td>47.709000月分</td> </tr> <tr> <td>最高限度額</td> <td>47.709000月分</td> <td>47.709000月分</td> </tr> </tbody> </table> <p>1人あたり平均支給額 3,098千円(自己都合) 19,457千円(定年)</p>		自己都合	定年	勤続20年	19.669500月分	24.586875月分	勤続25年	28.039500月分	33.270750月分	勤続35年	39.757500月分	47.709000月分	最高限度額	47.709000月分	47.709000月分	
	自己都合	定年															
勤続20年	19.669500月分	24.586875月分															
勤続25年	28.039500月分	33.270750月分															
勤続35年	39.757500月分	47.709000月分															
最高限度額	47.709000月分	47.709000月分															

注)退職手当の1人あたり平均支給額は、前年度に退職した全職種の職員に支給された平均額です。

◆定員適正化計画

先の定員管理計画では、組織の合理化、総人件費の抑制という面において大きな効果が得られたものの、採用抑制の反動として、組織の年齢構成などに大きなひずみが生じたことが問題でした。

こうしたことから、職員数の削減と併せ、持続可能な組織づくりを目指すこととしています。

なお、適正な定員管理を行うため5年毎に計画の見直しを行っています。

部門	区分	H27 計画前年	H28	H29	H30	H31	H32	計
一般行政	減員		19	9	12	18	11	69
	増員		19	16	18	8	9	70
	差引 職員数	323	323	330	336	326	324	1
特別行政	減員		9	6	5	7	3	30
	増員		7	2	6	5	5	25
	差引 職員数	132	130	126	127	125	127	-5
公営企業等会計	減員		7	3	1	2	0	13
	増員		7	3	1	1	0	12
	差引 職員数	156	156	156	156	155	155	-1
計	減員		35	18	18	27	14	112
	増員		33	21	25	14	14	107
	差引 職員数	611	609	612	619	606	606	-5